

迫る 原発40年超運転 福井

政府が原発の運転期間を原則四十年に制限すると初めて明らかにした二〇二二(平成三十四)年一月六日。四十年で一区切りする考えは、県の要請を踏まえて「いるようだ」。当時の西川一誠知事は評価するコメントを発表した。

原発が立地する福井県も、原発の寿命を四十年とすることにやむなしと考えていた時期があった。発端は前年の「3・11」だった。世界最悪レベルの事故を起した東京電力福島第一原発1〜4号機は、運転開始から三十年以上が経過していた。「高齢化の影響が不明だ」と、西川前知事は事故直後から古い原発だったことを懸念した。県内には当時、商業用原発十三基のうち四十年以上が二基、三十年以上は六基あった。その年の九月、枝野幸男経済産業相(当時)に対し「安全性を客観評価し、運転期間に限度を設ける」

1 2 3 4

線引き

基のうちに四十年以上が二基、三十年以上は六基あった。その年の九月、枝野幸男経済産業相(当時)に対し「安全性を客観評価し、運転期間に限度を設ける」と提案していた。

こうして、四十年という線引きは、3・11直後の原発に対する国民の強い不信を基に、政権主導で設けられた。細野豪志原発事故担当相(同)は「四十年という期限が来たら、基本的に廃炉にする。延長を認めるのは極めて例外的なケース」と強調。延長しても一回限り二十年とした。

県内では運転開始から四十年前後で、比較的输出の小さな商業用原発五基が順次廃炉となった。一方で、関西電力は美浜3号機(美浜町)、高浜1、2号機(高浜町)の三基で四十年超運転を目指した。「不経済な

炉にする。延長を認めるのは極めて例外的なケース」と強調。延長しても一回限り二十年とした。

県内では運転開始から四十年前後で、比較的输出の小さな商業用原発五基が順次廃炉となった。一方で、関西電力は美浜3号機(美浜町)、高浜1、2号機(高浜町)の三基で四十年超運転を目指した。「不経済な

かすむ3・11の教訓



関西電力の40年超原発の再稼働を巡り、判断が注目されている県議会(左)と杉本知事(右)＝コラージュ

小さな原発をやめて、収益の見込める大きな原発を残す(自民党県議)という選別が行われ、県内で深い議論にはならなかった。

一五年三月、関電は原子力規制委員会に新規制基準の適合審査を申請し、全国初の運転延長へと向かうこととなる。三基はその後、老朽化対策に特化した審査をパスし、運転延長に必要な対策工事を実施。関電によると、工費は美浜で二千四百億円、高浜(1〜4号機)で五千四百六十七億円に上る。

関電トップはこれまで「四十年超運転に不安を感じる方がいるのも事実だが、そうした声を真摯に聞きながら理解活動をやっていく(岩根茂樹前社長)など」と述べ、運転延長への歩み

を止めることはなかった。県トップの発言も少しずつ変化した。西川前知事は三基の対策工事入りを容認。現在の杉本達治知事は「住民が不安に思う部分もある。安全性、必要性を国として丁寧に説明してほしい」と述べるが、否定はしない。

NPO法人原子力資料情報室(東京)の伴英幸共同代表は「新しい原発への建て替えは世論が認めないため、電力会社は今ある原発を使い続けるしかない。原子力産業をつぶしてはいけないと、国も認める動きをしている」と話す。3・11を教訓にした四十年ルールが崩れようとしている。

関西電力の美浜原発3号機、高浜原発1、2号機の四十年超運転を認めるかどうか、県議会や杉本知事の判断が近づいている。国内で前例がない四十年超運転の必要性、安全性、立地地域の未来に迫る。